⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	888,574,427	○費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び期を跨いだ物品等の契約済繰越等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、想定されない人件費等の支出が発生した場合に翌事業年度以降において収益化する予定である。

6．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	138,642,429	—	104,825,387	33,817,042	
合　計	138,642,429	—	104,825,387	33,817,042	

7．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(2,952) 43,826	(1) 3	(0) 0	(0) 0
職　員	(101,654) 481,695	(44) 61	(0) 8,405	(0) 1
合　計	(104,606) 525,521	(45) 64	(0) 8,405	(0) 1

（注１）　役員報酬基準の概要は、理事長917,000円、理事780,000円、監事724,000円、非常勤監事246,000円を月額として支給しております。

その他諸手当及び退職手当については、「独立行政法人電子航法研究所役員給与規程」及び「独立行政法人電子航法研究所役員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

（注２）　職員に対する給与は、「独立行政法人電子航法研究所職員給与規程」及び「独立行政法人電子航法研究所契約職員等就業規則」に基づき支給しております。

（注３）　支給人員は、年間平均支給人員数によっております。

（注４）　非常勤役員及び非常勤職員については、外数として（　）で記載しております。

（注５）　中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費は含まれておりません。

特定計量器型式承認

○独立行政法人産業技術総合研究所公告第51号

計量法（平成４年法律第51号）第76条第１項の規定に基づき、平成24年10月15日付けをもって次のように特定計量器の型式を承認したので同法第159条第１項第５号の規定に基づき公告する。

平成24年10月30日

独立行政法人産業技術総合研究所
理事長　野間口　有

１、承認番号　第Q1221号
２、名称　株式会社三恵
３、住所　千葉県千葉市美浜区真砂３－６－５
４、特定計量器の種類　アネロイド型血圧計

型式住宅部分等製造者の認証に関する公示

一般財団法人日本建築センター公示第品製103号

住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）第33条第１項の規定により型式住宅部分等製造者の認証を行ったので、同条第３項の規定に基づき、次のとおり公示する。

平成24年10月30日

一般財団法人日本建築センター
理事長　松野　　仁

平成12年建設省告示第1656号第2号に掲げる規格化された型式の住宅（認証年月日：平成24年６月29日）

大和ハウス工業株式会社（大阪府大阪市北区梅田３－３－５）

耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）―等級３
P0102010302Ab1230850
耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）―等級２
P0102010202Ab1240850
耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）―等級１
P0102010102Ab1250850
耐震等級（構造躯体の損傷防止）―等級３
P0102020302Ab1230850
耐震等級（構造躯体の損傷防止）―等級２
P0102020202Ab1240850
耐震等級（構造躯体の損傷防止）―等級１
P0102020102Ab1250850
耐風等級(構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止)―等級２
P0102030202Ab1230850、P0102030202Ab1240850
耐風等級(構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止)―等級１
P0102030102Ab1250850
耐火等級（延焼のおそれのある部分（開口部以外））―等級４
P0102120402A001206
耐火等級（延焼のおそれのある部分（開口部以外））―等級３
P0102120302A001205
耐火等級（延焼のおそれのある部分（開口部以外））―等級２
P0102120202A001204

企業年金基金解散公告

当企業年金基金は、確定給付企業年金法第81条第３項の規定により解散の認可があったものとみなされたので、確定給付企業年金法施行令第58条の規定に基づき、次のとおり公告します。

１．基金名称　エディオンＥＡＳＴ企業年金基金
２．事務所所在地　愛知県名古屋市港区遠若町二丁目80番地の１
３．実施事業所の名称及び所在地　株式会社エディオンＥＡＳＴカンパニー　愛知県名古屋市港区遠若町２―80―１　株式会社エヌワーク　愛知県名古屋市千種区覚王山通８―70―１　株式会社エディオンコミュニケーションズ　愛知県名古屋市中村区烏森町４―82
４．解散の理由　規約型企業年金制度への移行
５．本解散は、確定給付企業年金法第81条第３項の規定により解散の認可があったものとみなされたもの。
６．確定給付企業年金法第81条第３項の規定により解散の認可があったものとみなされた年月日
平成24年10月１日

平成24年10月30日

愛知県名古屋市港区遠若町２―80―１
エディオンＥＡＳＴ企業年金基金
理事長　岡嶋　昇一

企業年金基金清算人就任公告

当企業年金基金は、確定給付企業年金法第85条第１項により解散しましたので、施行令第59条に基づき次のとおり公告します。

１．清算人氏名　藤川　　誠
２．住所　愛知県名古屋市港区遠若町２―80―１

平成24年10月30日

エディオンＥＡＳＴ企業年金基金
理事長　岡嶋　昇一